

歴史教育による和解の試み——バルカン諸国の場合

柴 宜 弘

はじめに

2010年11月4日、セルビアのタディチ大統領はクロアチアのヨシボヴィチ大統領とともに、1991年のクロアチア内戦時の激戦地ヴコヴァル（クロアチア東部、セルビアとの国境の町）を訪れた。セルビアの週刊誌『ヴレーメ』は40年前の1970年12月7日、西ドイツのブランド首相がポーランドのワルシャワ・ゲット跡で跪いて謝罪した歴史的な出来事を引用しながら、タディチ大統領の今回のヴコヴァル訪問について、今後、数10年間続くことになるであろう両国の和解の過程がようやく始まったと書いている。¹⁾ 両大統領とも、本年それぞれボスニアを訪問して、ボスニア内戦への関与を謝罪した。今回、タディチ大統領は、200人のクロアチア人兵士と民間人が殺害されたオブチャラにある慰霊碑に献花し、「私は謝罪の言葉を述べ、遺憾の意を表明するためにここに来ました。…20世紀にセルビア人とクロアチア人の間に生じたことすべては、過去の書物のなかにしまい込み、将来に向けての書物を書くことが必要です。」と述べた。この後、二人は1991年末にセルビア系の民間人19名が殺害されたオシェク（ヴコヴァルと同様、セルビアとの国境の町）近郊のバリン・ドヴォルを訪れ、ここで、ヨシボヴィチ大統領は犠牲者に遺憾の意を表明すると同時に、クロアチアはいかなる戦争犯罪にも強い姿勢で立ち向かうことを強調した。

社会主義連邦の解体に伴い、旧ユーゴスラヴィアでは1991年から、クロアチア内戦、ボスニア内戦（1992-95年）、コンヴォ紛争（1999年）、マケドニア紛争（2001年）が相次ぎ、旧ユーゴスラヴィア諸国間の関係の正常化は大幅に遅れた。とくに、内戦当事国であるクロアチア、ボスニアとセルビアとの関係の修復は懸案の政治課題であった。これら3国にとって、内戦時の民族主義的な政治指導者が政治の舞台から姿を消した2000年は画期をなす年であり、和解の動きが期待された。1999年12月にクロアチアのトゥジマン大統領が死去し、2000年10月にはボスニアのイゼトベゴヴィチ大統領（3人の集団大統領制の一人）が高齢と健康不安を理由に政界を引退し、同月、「民衆革命」によってセルビアのミロシエヴィチ大統領の政権も崩壊した。しかし、3国の関係修復はなかなか進まなかった。

ここ数年来、3国の和解の試みが進められているのは、各国がEU加盟²⁾を最優先課題に掲げていることに伴い、「EUのコンディショナリティー」が強く反映されるようになった

¹⁾ "Vreme regionalnih izvinjenja: Sa Ovčare do Kablara [地域の謝罪の時代——オブチャラからカブラルまで]", *Vreme*, no.1036, 11. novembar 2010, 12-15.

²⁾ 旧ユーゴスラヴィア諸国のうち、2004年にEU加盟を果たしたスロヴェニアを除く、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニアの5国とアルバニアは、EUから「西バルカン諸国」と称される。クロアチアは2004年にEUの加盟候補国となり、加盟をまじかに控えている。マケドニアは2005年、モンテネグロは2010年に加盟候補国となった。アルバニア、セルビアの2国はEUに加盟申請を提出し、返答を待っている状態である。

結果といえる。だが、政治的な和解は外圧の側面だけから生じているわけではない。2010年1月に選出されたクロアチアのヨシボヴィチは、初のクロアチア社会民主党選出の大統領であり、ザグレブ大学法学部の刑事訴訟法の教授の経歴をもっている。和解に向けての彼の積極的な行動には、この地域に平和と安定を取り戻そうとする強い意志が感じられる。

このように最近、旧ユーゴスラヴィア諸国の政治的な和解の動きが急速度で進められているが、真の和解を考えた時、政治指導者の謝罪はその最初のステップにすぎない。韓国の日本文学研究者の朴裕河が、「和解なき『友情』は幻想にすぎない。『和解』のためには、なによりも、過去に国家が犯したことがらに対して責任を負うべき主体と対象が、決して単一ではないとの認識が必要である」³⁾と書いているように、その責任の一端を負わざるを得ない国民レベルの国を超えた和解こそが重要であろう。本稿では、旧ユーゴスラヴィア諸国にとどまらず、バルカン地域規模で、政治的な和解の試みと密接に連動しながら進められている、歴史教育を通じての国民レベルでの和解の試みを検討してみたい。東アジアにおける日本、中国、韓国の真の和解を進めるうえで、学ぶべき点が多いと考えるからである。

1. バルカン（南東欧）⁴⁾諸国の歴史教育を通しての和解の試み

(1) ヨーロッパにおけるさまざまな試み

バルカン諸国の和解の試みを検討する前に、ヨーロッパ規模で進められている歴史家対話や歴史教育に関するいくつかの取り組みを概観し、バルカンでの試みをそのなかに位置づけておく。

第一は、ドイツのニーダーザクセン州ブラウンシュヴァイクにあるゲオルク・エッカート国際教科書研究所が主導する歴史家対話である。⁵⁾1930年代から始められたドイツとフランスとの歴史家対話を、第二次世界大戦後、1950年代に復活させたのがゲオルク・エッカートであり、かれによって創設された国際教科書研究所である。この民間の研究所は、1972年から開始されたドイツとポーランドとの歴史家対話を主導したことで知られている。この他、国際教科書研究所はドイツとチェコ、ドイツとイスラエル、南東欧とくにボスニア、イスラエルとパレスティナなど、主として二国間の歴史家対話を積極的に進め、大きな成果をあげてきた。

第二は1949年に創設され、現在、ヨーロッパの47カ国が加盟している欧州審議会（Council of Europe）⁶⁾の活動である。欧州審議会は人権と多元的な民主主義の擁護、ヨーロッパの多様な文化の発展、マイノリティーや外国人排斥の問題から環境保護にいたる

³⁾ 朴裕河（佐藤久訳）『和解のために——教科書・慰安婦・靖国・独島』平凡社、2006年、233頁。

⁴⁾ バルカンと南東欧という用語の厳密な意味での相違については、柴宜弘編『バルカン史』山川出版社、1998年、7-9頁を参照。本稿では、ほぼ同義として用いることにする。

⁵⁾ ゲオルク・エッカート国際教科書研究所の活動と歴史家対話については、近藤孝弘『国際歴史教科書対話——ヨーロッパにおける「過去」の再編』中公新書、1998年を参照。

⁶⁾ 欧州審議会については、庄司克宏「欧州審議会——旧東欧、ソ連諸国への拡大と『民主主義の安全保障』」植田隆子編『現代ヨーロッパ国際政治』岩波書店、2003年を参照。

ヨーロッパ社会が直面する諸問題に取り組んでいる。設立当初から、欧州審議会は歴史教育に多大な関心を示し、さまざまな活動を展開してきた。とくに、冷戦の終焉に伴うユーゴスラヴィア内戦以後、和解や相互理解のための歴史教育のプロジェクトを進めた。最近では、多様な文化を認め、寛容の精神と他者の尊重によりステレオタイプや偏見を打破する目的で、歴史教員や歴史研究者を集めて「歴史教育における他者のイメージ」というプロジェクトを実施した。南東欧に関するプロジェクトも組織し、とくに、内戦後のボスニアの歴史教育の改革に関するセミナーをユネスコと共同で進め、地道な活動を継続させている。

第三はユーロクリオ (EUROCLIO (欧州歴史教員協会)) の活動である。ユーロクリオは1992年、欧州審議会の支援を受けた14カ国の教員組織が、平和、安定、民主主義および批判的思考を生み出す歴史教育の発展を支援することを目的として創設された。1993年には、欧州歴史教員協会として正式に創設会議を開催するにいたり、現在、46カ国 (旧ソ連諸国やトルコも含むヨーロッパ諸国) から63組織が加盟し、本部はハーグに置かれている。歴史教育の教材作り、教員組織のネットワーク形成を進め、国を超えた様々なプロジェクトを実施している。「ヨーロッパへの鍵 トルコの学校教育のための革新的な方法論」というプロジェクトが進行中だが、旧ユーゴスラヴィア諸国、とくにボスニアの教員組織のネットワーク作りに積極的に取り組んできた。

もう一つは、ギリシア第二の都市テッサロニキにあるNGO組織の「南東欧の民主主義と和解のためのセンター (Center for Democracy and Reconciliation in Southeastern Europe (CDRSEE))」である。ユーゴスラヴィア内戦の影響を直接的・間接的に受けたバルカン諸国の和解のために、歴史教育の変革に取り組んでいる。1999年のコソヴォ紛争後に主要8カ国 (G8) を中心にして結ばれた南東欧安定協定 (Stability Pact for Southeastern Europe) のような、国際社会の政治的な枠組みの要請を受けてのプロジェクトではなく、バルカンNGOによる市民レベルの内発的な和解の試みとして、CDRSEEが1998年に「南東欧近現代史を教えること」という共同歴史プロジェクトを創設したことは特筆すべきである。バルカン諸国の自発的な試みが初めて動き出したのであり、1999年には、このプロジェクトのもとでゲオルク・エッカー国際教科書研究所代表も含む17名の歴史研究者からなる「歴史教育委員会」が結成されて、バルカン諸国の歴史教育の変革を目的に、カリキュラムや歴史教科書の比較・検討が進められた。⁷⁾

(2) CDRSEEによる歴史教育を通しての和解の試み

南東欧共同歴史プロジェクトの「南東欧」に含まれる国は、アルバニア、ブルガリア、キプロス、ギリシア、ルーマニア、トルコ、それにボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、マケドニア、セルビア・モンテネグロ (2006年に、モンテネグロが独立)、スロヴェニアの旧ユーゴスラヴィア諸国からなる11カ国である。これら11カ国の歴史研究者からなる「歴史教育委員会」は1999年から2000年にかけて、まずバルカン諸国の歴史教科

⁷⁾ 柴宜弘「地域史とナショナル・ヒストリー——バルカン諸国共通歴史副教材の『戦略』」高橋秀寿・西成彦『東欧の20世紀』人文書院、2006年を参照。

書とカリキュラムを比較・検討する目的で、集中的にバルカン史の微妙なテーマに関するワークショップを開催した。「歴史教育委員会」には、歴史教科書の叙述は対立や紛争を引き起こす主たる要因であると同時に、歴史教科書の変革を通じて、国民レベルの和解の促進も可能であるとの認識が共有されていたといえる。

周知のように、近代においてオスマン帝国から独立を達成したバルカン諸国は相互に対立を繰り返し、これにヨーロッパ列強の利害がからんで、この地域は分断の歴史を歩んだ。その結節点ともいえる1912-13年の二度におよぶバルカン戦争に対する評価は、バルカン諸国のあいだで大きく異なっている。また、1990年代の一連のユーゴ紛争は旧ユーゴスラヴィア諸国の関係だけでなく、近隣のバルカン諸国間にも多大な影響をおよぼした。ユーゴ紛争をどのようにとらえて教えるかは、大きな問題である。さらに、連邦解体後の旧ユーゴスラヴィア諸国では、新国家がその存在基盤を固めるために自国史を書き上げる必要から、自民族中心的な叙述の歴史教科書が顕著であり、そのため各国の歴史教科書の見直しは喫緊の課題だったのである。

歴史教科書の比較・検討とともに、重要だったのは歴史教員の意識や教育方法であった。そこで、2000年から2002年にかけて、共通に体験したバルカン近代史ながら、評価の異なるトピックス、例えばオスマン帝国の統治、民族と国家、バルカン戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦といった歴史の諸問題を取り上げて、現場の歴史教員の研修を目的としたワークショップが開催された。「歴史教育委員会」メンバーの歴史研究者がチューター役を務め、あえて対立する評価を有する当事国同士の歴史教員が議論できるような工夫が凝らされた。⁸⁾

3年におよぶ歴史研究者と歴史教員による集中的なワークショップを経て、将来にわたるバルカンの安定と和解のために、バルカン諸国の共通歴史副教材を作成する方針が打ち出された。ギリシア・ペロポネソス大学のクルリを総括責任者として、中等学校生徒(15-18歳)向けの4巻本の史料集を作成する作業が始められた。バルカン諸国では教育省の権限が強いこと(学年によって一部、複数の歴史教科書が出され始めているが、ギリシアとセルビアでは基本的に教科書は一種類のみ)に加え、11カ国の歴史教科書を統一することは不可能との認識から、同じ内容の統一歴史教科書の作成が試みられたのではない。自民族中心的な各国の歴史教科書を相対化できるような史料集を提示し、歴史教育の方法の変革を通じて自民族中心の歴史教科書の変更を促すものであった。

微妙な問題をはらむ4つのトピックスとして、「オスマン帝国」「民族と国家」「バルカン戦争」「第二次世界大戦」が選択された。4つのトピックスはバルカン諸国の人びとが共生と対立を繰り返しながら、運命を共にした時代に属している。クルリは、これらが歴史教育の変革を迫るうえで格好のテーマだと主張して、以下の3点をあげている。①「民族と国家」と「第二次世界大戦」はバルカン史をヨーロッパ史や世界史の文脈の中で考えざるを得ない。②テーマ別の史料は国や民族ごとに分類されることはないので、自民族中

⁸⁾ クリスティーナ・クルリ「分断された地域の共通の過去——バルカンの歴史を教えること」柴宜弘編『バルカン史と歴史教育』明石書店、2008年、110-11頁。2期におよぶワークショップの記録として、Christina Koulouri (ed.), *Teaching the History of Southeastern Europe*, Thessaloniki, 2001; Christina Koulouri (ed.), *Clio in the Balkans: The politics of History Education*, Thessaloniki, 2002.

心の見方が相対化され、比較の視点や多面的なアプローチをとりやすく、隣国に対するステレオタイプや偏見を取り除くことができる。③バルカンという地域の歴史を共生と対立の複合物として認識することをも可能にする。⁹⁾ 多面的なもの見方 (multiperspectivity) と比較の方法を養うことは、国を超えた人々の共通の歴史理解を促すことにつながり、国民レベルの和解を考えるうえできわめて重要である。

クルリのもとで、4冊の史料集の各巻の責任編集者が決められ、各巻にバルカン11ヵ国から協力者が1-2名配置された。これらの協力者が中心になって、各国の史料の収集にあたった。歴史研究者と教育現場の歴史教員60人の共同作業の成果が、「南東欧近現代史を教えること——教育用副教材」¹⁰⁾と題された英語版の共通歴史副教材である。

2. 和解の手段としての共通歴史副教材

(1) 『南東欧近現代史を教えること——教育用副教材』

ギリシア外務省のバルカン問題顧問のコフォスが、1997年にテッサロニキで開催された国際会議で、バルカン諸国の学校教科書の改革は長期におよぶ信頼醸成措置 (CBM)、言い換えれば和解の手段として機能するだろう、¹¹⁾と問題提起したことに始まるCDRSEEの試みは、統一した歴史教科書の作成ではなく、史料集の形で各国の歴史教科書に対抗させる共通歴史副教材として結実した。クルリが指摘する通り、ナショナルな歴史教育および歴史教科書の変革は、人々に近隣諸国や近隣地域に目を向けさせることになり、近隣地域の人びとのあいだに共通の歴史認識をもたらすことになるだろう。

バルカン11ヵ国の共通歴史副教材は、第1巻「オスマン帝国」、第2巻「民族と国家」、第3巻「バルカン戦争」、第4巻「第二次世界大戦」からなっている。これらのテーマが、バルカン地域の和解を進めるうえで、なぜ重要なのかを理解するために、各巻のテーマについて概観してみたい。¹²⁾

第1巻は「オスマン帝国」であり、バルカン諸国は近代において、400年以上にわたりオスマン帝国の統治下に置かれた。それだけに、オスマン帝国統治の評価は統治した側と統治された側で大きく異なり、実証的かつ客観的な評価がなされるようになったのは、ここ数十年のことである。14世紀にバルカン半島に進出したオスマン朝は、1453年にはコンスタンティノープルを陥落させ、ビザンツ帝国を滅亡させた。16世紀のスレイマン1世の時代に最盛期を迎え、アジア、ヨーロッパ、アフリカにまたがるイスラーム世界帝国となった。その後、オスマン帝国のバルカン統治はさまざまな問題をかかえながらも、20

⁹⁾ クルリ、同上論文、114-15頁。

¹⁰⁾ *Teaching Modern Southeast European History: Alternative Educational Materials, Workbook I-IV*, Thessaloniki, 2005.

¹¹⁾ Evangelos Kofos, "Long duration CBMs in the Balkans: Re-assessment of the role of history and geography school textbooks", in *Culture and Reconciliation in Southeastern Europe*, Thessaloniki, 1998, 85-97.

¹²⁾ 4冊の共通歴史副教材の具体的な史料紹介は、柴宜弘「共通歴史副教材を読む——バルカン諸国の和解の試み」東京大学教養学部歴史学部に編『史料学入門』東京大学出版会、2006年、187-206頁を参照。

世紀初頭まで続くことになる。しかし、19世紀から20世紀にかけて、バルカンの諸民族は西欧からもたらされたナショナリズムの影響を受けつつ、民族としての意識を獲得していった。オスマン帝国に対する一連の戦いを経て、近代のバルカン諸国がつぎつぎと独立を達成した。

オスマン帝国の長い統治がバルカン諸民族に与えた影響は大きく、第二次世界大戦後に社会主義政権が成立したバルカン諸国の歴史研究では、独立後の経済的後進性や政治的な脆弱性の原因をすべて、オスマン帝国の負の遺産に帰するような捉え方が一般的であった。バルカンの社会やそこに住む人々に対するオスマン帝国の残虐な専制統治を描くことが、バルカン諸国のナショナル・ヒストリーの特徴であり、これが歴史教科書にも強く反映されていた。しかし、ここ数10年の欧米や日本のオスマン史研究の発展は目覚しく、旧来のオスマン帝国のイメージが大きく変化した。「柔らかな専制」¹³⁾と呼ばれるオスマン帝国の統治は多民族や多文化が共生する空間を築いてきたとの捉え方が強調されるようになった。

第2巻は「民族と国家」であり、ここではバルカン諸国にとって論争の多い、きわめて微妙な問題が取り上げられている。扱われる時期は、19世紀から20世紀初頭に進行するバルカン諸民族のネイション形成過程やオスマン帝国に対するナショナリズム運動から、1990年代のユーゴスラヴィア内戦までスパンが長い。バルカン近代史をヨーロッパ史のなかに位置づけることによって、民族の自己定義の危うさや民族の独自性について、改めて考え直すことが可能である。

宗教共同体別の統治が行われていたオスマン帝国支配下のバルカンにおいて、19世紀になると西欧で一般化する国民国家の基礎としての近代ネイションという「危険な」考えが伝えられるようになった。西欧に居住していたバルカンの商人や西欧に留学していたバルカンの知識人がネイションという考えをもたらしたからである。それぞれの民族集団の知識人が自らの言語や歴史を見直し、宗教を同じくする東方正教徒がしだいにギリシア人、セルビア人、ルーマニア人、ブルガリア人に区分されることになる。

「想像の共同体」(アンダーソン)と言われるネイションがバルカンではどのように形成され、どのような国家が建国されたのか。近代の「民族と国家」の問題は現在のバルカン諸国にとってきわめて重要であり、それだけに歴史教科書にも自民族中心的な歴史叙述が多く見られた。民族が所与のものとして語られてしまい、ヨーロッパやバルカンという地域のなかで、自民族や自らの国家を位置づける比較の視点は乏しかった。この巻を通じて、バルカン諸国の生徒が近隣諸国のネイション形成や独立の様子を知ることは、相互の理解を深めるうえで大きな意味を持ちうる。

第3巻は「バルカン戦争」であり、第一次、第二次バルカン戦争が展開された1912-13年の2年間が扱われる。第2巻と比べると、対象とする時期はきわめて短い。しかし、2度にわたるバルカン戦争の結果、オスマン帝国はトラキア地方(バルカン半島の東部、現在はギリシア領)を除くバルカン半島から撤退した。バルカン諸国にとって、バルカン戦

¹³⁾ この表現は、鈴木董『オスマン帝国——イスラム世界の「柔らかな専制」』講談社現代選書、1992年による。

争は政治的にも、社会・経済上も重要な意味をもつ戦争であった。第一次世界大戦に先立つバルカン戦争、とくに1913年の第二次バルカン戦争は独立を達成したバルカン諸国同士がマケドニアの領有を目指して激しく戦ったことで知られている。ギリシアやセルビアのような戦勝国もあれば、ブルガリアのような敗戦国もあるため、マケドニア問題をめぐるバルカン諸国の現在の歴史教科書の叙述には、かなり異なる評価が反映されている。バルカン戦争は共通の歴史理解を築くのが困難なトピックスである。また、西欧諸国によってバルカン地域に、「ヨーロッパの火薬庫」、「危険地域」といった否定的なイメージが付与されたのもこの時期のことであった。

第二次バルカン戦争は領土の拡大を目指すバルカン諸国間の戦争であり、それぞれの国民に憎悪や猜疑心や恐怖心を植えつけ、隣国に対して敵国のイメージをつくりあげる結果をもたらした。それだけでなく、バルカン諸国の戦争や暴力がこの地域の「特殊性」に基づくものとして、西欧諸国で喧伝された。この第3巻はこうした「特殊性」のイメージを再検討するための史料を取めているだけでなく、バルカン諸国の自国中心的な歴史教科書にみられる政治史一辺倒の姿勢から脱却し、どこの国民にとっても大きな違いのない、戦時下での日常生活や個人々の日常の記録を史料として取りあげている。戦争という対立の時期を扱いながら、南東欧諸国のさまざまな立場の違いだけでなく、人びとの共通の多様な体験が理解されるように、比較の視点を前面に掲げる試みが読みとれる。比較の視点を取り入れることによって、歴史事象を多面的に見ること、¹⁴⁾とくに他者の立場に立って歴史を見ることが可能になるのである。

第4巻は「第二次世界大戦」という世界史規模の出来事を扱い、広範な文脈のなかにバルカン現代史を位置づける試みがなされている。この地域で展開されたドイツなど枢軸軍に対する反ファシズムの抵抗運動、とくにユーゴスラヴィアやギリシアのそれはほぼ独力で勝利を取めた点で特徴的であり、抵抗運動の過程で見られた民族や宗教を超えた連帯の思想は、ヨーロッパ史のうえでも重要である。1989年の東欧諸国の体制転換は、バルカンの社会主義国にもおよび、体制転換後のバルカン諸国では、第二次世界大戦に対する社会主義期の評価¹⁵⁾が修正を余儀なくされている。こうした問題を考えるうえで、この巻のもつ意義は大きい。

ここでは、バルカン諸国の歴史教科書叙述の中心になっているナチス・ドイツに対する解放戦争の戦況や外交交渉の観点についてより、この時期の各地の人びとの日常生活や戦争の恐怖など戦争の全体像を示すことが目的とされる。反ファシズム闘争としての抵抗運動の重要性が示される一方、共産党系の抵抗運動だけでなく、亡命政権系の抵抗運動にも配慮がなされ、ナチス・ドイツと協力するグループとの相互の内戦に関する史料も収められている。この地域の戦後政治体制の枠組みを決定することになる重要な史料にもかかわらず、従来、バルカン諸国ではふれられることが少なかった、1944年のモスクワでのチャーチルとスタ

¹⁴⁾ クルリは多面的な見方とは、①史料を分析し、総合することを通じて歴史的に思考すること、②他者の立場に立って共感すること、③さまざまな史料を比較するだけでなく、史料の多様な解釈を比較することの3点だとしている。クルリ、前掲論文、116頁。

¹⁵⁾ 柴宜弘「第二次世界大戦をどのように理解するか——バルカン11ヵ国共通歴史副教材から」『日本歴史学協会年報』第22号、2007年、35-38頁を参照。

ーリンによる勢力圏分割協定（パーセンテージ協定）の史料が組み込まれているのも特徴的である。全体として、歴史教育の変革を通して、バルカン諸国の歴史教科書の見直しが図られると同時に、共通の歴史理解を通じてバルカン諸国の和解が促進されるものといえる。

(2) 『普通でない国の普通の人びと』

バルカン 11 ヶ国の共通歴史副教材と並び、旧ユーゴスラヴィア諸国で進められたもう一つの副教材作成の試みがある。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、セルビアのユーロクリオ関係者によって、2008年に出版された『普通でない国の普通の人びと：東西両陣営のあいだのユーゴスラヴィア——ボスニア、クロアチア、セルビアの日常生活 1945-1990年』¹⁶⁾がその成果である。この歴史教員用の副教材について、簡単にふれておく。

そもそもは2003年に、デンマークの歴史教員協会がボスニア、クロアチア、セルビアでは、民族主義的な歴史教科書が紛争後の社会の和解を妨げていると考え、デンマーク外務省の財政的な支援を得て、ユーロクリオにこの地域のプロジェクトを立ち上げるよう要請したことに始まる。2005年からは、オランダ外務省がこのプロジェクトの支援を引き受け、プロジェクトは2008年まで続けられた。ユーロクリオのレポート¹⁷⁾によると、プロジェクトは旧ユーゴスラヴィア3国に、自立したNGO組織のネットワークをつくり、教育専門家集団の国を超えた協力関係を構築することを目的として始められた。①歴史研究者と歴史教員の組織化、②革新的な歴史教育の新教材の作成、③3国における持続可能な自立した歴史教員組織の形成、この3点が目指され、すでに組織されていたセルビアを除き、ボスニアとクロアチアでユーロクリオの組織がつくられた。

2005年からは、「活動する歴史——将来構想：ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、セルビアの歴史教育のための地域アプローチ」¹⁸⁾と称されるプロジェクトのもと、歴史教員用の副教材を作成するため、3国の若い歴史研究者と歴史教員55人が3年以上にわたり、セミナーやワークショップを続けた。革新的な知識を提供し、ユーゴスラヴィアの戦後史を中等学校の生徒（15-18歳）向けに教える際の教育法を提示することを目的として、具体的な授業内容を盛り込んだ教師用の副教材の作成が集中して進められた。『普通でない国の普通の人びと』は政治、経済、文化・社会面の3部、20章から構成されており、それぞれの国の歴史教科書では取り上げることのない、社会主義時代の微妙なトピックを扱っている。20章は以下のとおりである。

第1章 冷戦の最前線——ユーゴスラヴィア

第2章 民主主義の始まり、あるいは終わり

第3章 第二次世界大戦直後のユーゴスラヴィアの強制収容所

¹⁶⁾ *Ordinary People in an Extraordinary Country, Everyday Life in Bosnia-Herzegovina, Croatia and Serbia 1945-1990: Yugoslavia between East and West*, Belgrade, 2008. 英語版の前に、ボスニア語版、セルビア語版、クロアチア語版も出版されている。

¹⁷⁾ *EUROCLIO Special Report: Five Years Projects in the Former Yugoslavia*, in www.euroclio.eu (2011年1月16日アクセス)。

¹⁸⁾ *History in Action—Planning for the Future: Regional Approach for the Learning and Teaching of History in Bosnia-Herzegovina, Croatia and Serbia*, in www.euroclio.eu (2011年1月16日アクセス)。

- 第4章 宗教の(不)自由
- 第5章 「私たちはチトーとともにあり、チトーは私たちとともにある」
- 第6章 わたしたち、あるいは私
- 第7章 人間のイメージをもたない社会主義
- 第8章 「父さん、車を買って」
- 第9章 女性の地位
- 第10章 かつて、ユーゴスラヴィアでは
- 第11章 集合住宅に住む人々は、その生活をどのように語っているか
- 第12章 識字の授業からコンピュータの授業まで
- 第13章 健全な精神は健全な肉体に宿る
- 第14章 海水浴に行くだけのドルをもっている人、いない人。浴槽のある人、ない人
- 第15章 グッバイ、東欧。ハロー、西欧
- 第16章 支持と反抗の狭間
- 第17章 村と都市の生活
- 第18章 世代間ギャップ、あるいはイデオロギー対立
- 第19章 政治制度とスポーツ
- 第20章 ユーゴスラヴィアのイメージ

この目次から明らかなように、副教材はチトーや社会主義システム、経済成長や消費社会の側面だけでなく、女性の地位、都市と村部のギャップ、世代間ギャップ、さらには映画、音楽、スポーツ、ファッション、観光とレジャーなど旧ユーゴスラヴィア時代の共通の関心と共通の日常生活を教えることにより、生徒たちに民族や宗教の違いを超えた共通の歴史理解を育むことを目的としている。方法的にもインタビューやオーラル・ヒストリーの教材をとりいれて、新たな歴史教育のやり方を提示するものといえるだろう。

むすびに代えて

CDRSEEや旧ユーゴ3国のユーロクリオの活動は、どちらも、歴史教育を通じて微妙な問題を回避せず、相互理解の構築に挑戦して、国民レベルの和解を進める試みである。しかし、これらの共通歴史副教材が実際の教育現場で、どれほど使われているのだろうか。

バルカン11カ国の共通歴史副教材を例にとりて考えてみると、現在のところ、どのバルカン諸国の教育省もこれを副教材として、正規の歴史授業に組み入れる決定を下していない。いま行われているのは、共通歴史副教材の出版元であるCDRSEEが中心となり、旧ユーゴスラヴィア諸国の各地で自由意思参加による教員を対象にして、これを歴史の授業に取り入れるためのワークショップとトレーニングという地道な活動である。

英語版共通歴史副教材の各国語への翻訳作業が最も早く行われたのは、2005年秋に教育省が本書の正式な導入の意向を示したセルビアであった。この年の11月にはセルビア語版が完成し、出版されるにいたった。¹⁹⁾しかし、この後、教科書を執筆する歴史研究者の一部からセルビア語版への批判がだされ、セルビア語版の編集責任者であるベオグラ

¹⁹⁾ その後、2006年にはギリシア語版、2007年にはマケドニア語版、クロアチア語版、ボスニア語版、2009年にはトルコ語版が出版された。

ド大学のドゥブラヴカ・ストヤノヴィチとの論争が展開された。²⁰⁾ この論争について詳しくふれることはしないが、批判の大半は共通歴史副教材に占めるセルビアの史料の数が少ない、あるいはセルビア史上の重要な事件に関する史料が抜けているといった類のものであり、副教材の出版目的を理解しない的外れのものであった。にもかかわらず、教育省は副教材の正式導入を先延ばしにしてしまった。

バルカン諸国では、自らの歴史は特殊であり、独自の道を歩んできたとする捉え方が依然として強く、ナショナル・ヒストリーを相対化する視点が欠けている。それぞれのナショナル・ヒストリーを、地域史あるいはヨーロッパ史のなかに位置づけようとする共通歴史副教材が批判の対象となるのは、むしろ当然のことといえる。この副教材の目的の一つはこうした批判を引き起こすことにより、歴史研究者だけでなく広く国民のあいだに議論を喚起することなのである。

セルビア語版の編集責任者ストヤノヴィチはベオグラードの週刊誌『ヴレーメ』とのインタビューで、一連の批判をつぎのように語っている。「…最も激しい批判はギリシアとセルビアで展開されました。それらは概して、右寄り、あるいは極右の人たちからのものです。それらの批判を分析してみると、とても興味深いことがわかります。議論はどこでもほとんど同じでしたが、意味合いはまったく違っていました。第一に、批判者のだれもが述べたのは、かれらの立場が共通歴史副教材ではほとんど扱われていない、あるいは光が当てられていないということです。例えば、セルビアでは、この副教材の総編集責任者がギリシア人なので、ギリシア中心であると書かれました。一方ギリシアでは、批判の中心はギリシアについて何も記されていないというものでした。また、私たちはさまざまな種類の陰謀の疑いをかけられて攻撃されました。クロアチアでは、私たちがユーゴスラヴィアの再建を望んでいるのではないかとという攻撃があり、ギリシアでは、オスマン帝国の復活を望んでいるのではないかとという攻撃がなされました。…」²¹⁾

このように、共通歴史副教材への批判が歴史研究者からだけでなく、一般の国民からもだされたことは、バルカン諸国の人たちに自らの歴史教科書を見直す契機を与えたことにほかならない。今後、バルカン諸国の国民が共通の歴史理解を築き、本当の意味での和解が進むにはまだ長い時間が必要となるだろうが、EU加盟を控えて、政府が近隣諸国と政治的な和解を積極的に進めている現状は評価すべきであろう。政府間の和解と国民レベルの和解は不可分の関係にあるからだ。

「はじめに」で紹介したように、現在、セルビアとクロアチアの2国に、歴史教育の面でも明るい兆しを見てとることができる。例えば、2010年9月に、セルビアで共通歴史副教材の第2版が出版され、ベオグラードで出版記念の集会が行われた。この集会には、ストヤノヴィチのほか、駐セルビアのEU代表やオーストリア大使やアメリカ大使館代表と並んで、セルビア教育大臣とクロアチア教育大臣が同席した。セルビアのオブラドヴィチ教育大臣は、挨拶のなかで共通歴史副教材への全面的な支持を表明した。²²⁾セルビアや

²⁰⁾ この論争については、柴宜弘「地域史とナショナル・ヒストリー」、338-342頁を参照。

²¹⁾ "Balkanske čitanke: Množenje istorije [バルカンの副教材——歴史の多面性]", *Vreme*, no.1029, 23. septembar 2010, 22.

²²⁾ "S lekcijama iz prošlosti u bolju budućnost [過去の教訓とともに、より良い未来に向けて]", *Prosvetni pregled [教育レビュー]*, 23. septembar 2010.

クロアチアの政治家が本気で、これを正式に導入する可能性が出てきたのである。両国の教育現場で使われるようになれば、ユーゴスラヴィアのなかで対立を続け、クロアチア内戦で激しく戦った両者の共通の歴史理解が促進され、国民レベルの和解がいつそう進むことが期待される。

ドイツとフランスのように、ヨーロッパ統合を背景として統一歴史教科書を作成し、それを正規の歴史授業で使うことによって、共通の歴史認識を深めようとしている例とは異なり、バルカン諸国の場合は、共通の史料集を副教材で使用するによって、和解が進められようとしている。翻って、日本を取り巻く東アジアを考えた時、日本、中国、韓国のあいだで統一教科書を作成することは不可能に近い。それだけに、共通の史料集を作成するというバルカン11カ国の試みは大いに参考になる。以上のことから、次の3点を指摘できるであろう。

- 1) 教育省が多大な権限をもつバルカンにおいては、国を超えた国民レベルの和解は、政治的な和解の進展に多大な影響を受けざるを得ない。歴史教育による国民レベルの和解に限界があることは、自覚しなければならない。
- 2) 日本、中国、韓国のあいだで、歴史研究者や歴史教員のさまざまなレベルの共同作業が20年以上にわたり続けられ、その成果として、統一的な共通の歴史叙述の試みも出版されている。この試みは大いに評価すべきだが、共通の叙述をするために、妥協点を見いださざるを得ず、必ずしも十分な叙述ができない。²³⁾その点で、共通の史料集を副教材として用いて、教科書に対抗させるという方法は、東アジア3国の歴史教育にとっても有効ではないだろうか。
- 3) CDRSEEのようなNGOが主催して、共通歴史副教材を実際の教育現場で用いるための教員のトレーニングを行い、この場に歴史研究者がボランティアでチューターを引き受けている。歴史研究者と歴史教員の連携は大いに学ぶべきことである。

²³⁾ 日本と韓国の歴史研究者・歴史教員の10年におよぶ共同作業の成果、歴史教育研究会（日本）、歴史教科書研究会（韓国）編『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史——先史から現代まで』明石書店、2007年の日本側の中心メンバーである君島和彦の以下の報告を参照。君島和彦「日本と韓国での歴史共通教材の作成」柴宜弘編『バルカン史と歴史教育——「地域史」とアイデンティティの再構築』明石書店、2008年、264頁。